



2017年5月29日
楽天生命保険株式会社

2016年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:橋谷 有造)の2016年度決算についてお知らせいたします。

主要業績

当期における個人保険の新契約件数は前年同期比 6.5%増の 62,389 件、新契約年換算保険料は同じく 1.8%増の 2,756 百万円となりました。

なお、楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している 1 年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)について、新契約件数および新契約年換算保険料に加えた場合は、前年同期比 18.9%減の 314,684 件、新契約年換算保険料は同 0.7%増の 2,861 百万円となりました。

経常利益は前期比 90.0%増加し 1,357 百万円、将来の新契約見込み増加に伴う将来課税所得の一時的な減少に起因した繰延税金資産の取崩しにより 470 百万円の当期純損失となりました。生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前期比 84.9%減少し 59 百万円となりました。

主要業績指標	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
新契約件数	58 千件	62 千件
新契約年換算保険料	2,706 百万円	2,756 百万円
保険料等収入	31,867 百万円	31,371 百万円
経常利益	714 百万円	1,357 百万円
当期純利益(当期純損失)	189 百万円	△470 百万円
基礎利益	391 百万円	59 百万円
ソルベンシー・マージン比率(*1)	1,523.5%	1,262.3%

*1 年度末の数値を示しています。

トピックス

- <2016年 5月> ネットチャネル申込み手続きの完全ペーパーレス化を実現
- < 6月> 橋谷 有造、新社長に就任
- < 6月> 楽天会員向け「楽天ミニ保険ガンプラン」申込み 50 万件を突破
- <2017年 2月> スマートフォンを活用した女性向けヘルスケアサービスを開始
- < 3月> 限定告知型医療保険「楽天生命たよれるスマート 60 日型」を発売

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7014 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

2016年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の2016年度の業績についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 12
6. 損益計算書	……	P. 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 20
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 21
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 23
10. リスク管理債権の状況	……	P. 23
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 24
12. 2016年度特別勘定の状況	……	P. 24
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 24

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末				2016 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	947	127.6	15,286	91.6	866	91.5	14,342	93.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	1	-	437	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度						2016 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	387	236.8	947	96.8	947	-	314	81.1	989	104.4	989	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-	6	-	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約件数・新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約件数・新契約高を表します。

参考：新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額は以下のとおりです。

(単位：千件、億円)

区 分	2015 年度		2016 年度	
	被保険者数	金 額	被保険者数	金 額
団 体 保 険	-	-	1	437

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	27,975	101.2	28,301	101.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	27,975	101.2	28,301	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,423	103.9	20,057	103.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,841	112.3	2,861	100.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	2,841	112.3	2,861	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,378	115.3	2,378	100.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	31,867	97.4	31,371	98.4
資 産 運 用 収 益	574	212.4	1,595	277.6
保 険 金 等 支 払 金	14,660	94.4	13,440	91.7
資 産 運 用 費 用	5	125.7	3	59.3
経 常 利 益	714	40.3	1,357	190.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	32,488	109.7	34,661	106.7

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	237	14,342	-	-	1	437	238	14,779
	災害死亡	60	1,110	-	-	-	-	60	1,110
	その他の条件付死亡	78	10,308	-	-	-	-	78	10,308
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	343	19	-	-	-	-	343	19
	疾病入院	287	16	-	-	-	-	287	16
	その他の条件付入院	148	11	-	-	-	-	148	11
障害保障		56	-	-	-	-	-	56	-
手術保障		419	-	-	-	-	-	419	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

①運用環境

2016年度の国内経済は、上半期の4～6月期実質GDPは内需主導で年率+0.2%増となり、7～9月期は外需主導の成長により、同+2.2%増となりました。また、下半期の10～12月期も引続き外需主導により同+1.2%増、1～3月期も輸出の伸びや個人消費の持ち直しで同+2.2%増と5四半期連続のプラス成長となりました。

結果として、2016年度の国内経済は前年度比+1.3%と、2015年度の+1.2%と同程度の成長ペースとなりましたが、当社の主たる運用対象である国内債券市場は、日銀のマイナス金利政策等の導入により、依然として低金利状況が継続する厳しい運用環境となり、期末の利回りは10年国債0.065%、20年国債0.630%、30年国債0.845%で引けました。

②当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

③運用実績の概況

2016年度末の一般勘定資産は34,661百万円と前年度末比106.7%となり、運用資産は27,620百万円と同113.2%となりました。運用は主として、地方債、高格付社債（政府保証債含む）、財投機関債、買入金銭債権等に投資しました。

また、マイナス金利政策導入による低金利環境の下、将来の金利上昇に備えて、保有する債券の入れ替えを行いました。

上記の運用の結果、当年度の資産運用ネット収益は1,592百万円と前年度比279.8%となりました。

④トピックス

資産運用方針に基づき、満期保有目的の債券（国債）815百万円を、償還期日到来前に1,027百万円で売却しております。この売却に伴い、211百万円の売却益を計上しております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,660	5.1	1,091	3.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	7,318	22.5	8,552	24.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	3.1	1,000	2.9
有 価 証 券	14,114	43.4	16,676	48.1
公 社 債	14,114	43.4	16,676	48.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.9	300	0.9
不 動 産	183	0.6	168	0.5
繰 延 税 金 資 産	1,249	3.8	-	-
そ の 他	6,666	20.5	6,872	19.8
貸 倒 引 当 金	△4	△0.0	-	-
合 計	32,488	100.0	34,661	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	536	△568
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	940	1,233
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△500	-
有 価 証 券	2,477	2,561
公 社 債	2,477	2,561
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	△0	-
不 動 産	130	△15
繰 延 税 金 資 産	△526	△1,249
そ の 他	△196	205
貸 倒 引 当 金	10	4
合 計	2,872	2,173
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
利息及び配当金等収入	244	256
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	165	175
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	74	76
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	319	1,338
国債等債券売却益	319	1,338
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	8	-
その他運用収益	-	-
合 計	574	1,595

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
支 払 利 息	1	2
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	4	-
国 債 等 債 券 売 却 損	4	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 損 失	-	1
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	5	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.22	1.08
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.12	0.04
有 価 証 券	1.30	1.24
う ち 公 社 債	1.30	1.24
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.41	1.32
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.81	0.74
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	5,073	6,100	1,026	1,026	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,297	16,359	1,062	1,068	△5	25,038	25,228	190	628	△438
公 社 債	8,135	9,040	905	905	-	16,607	16,676	68	501	△433
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	7,161	7,318	157	162	△5	8,430	8,552	122	126	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,370	22,459	2,089	2,094	△5	25,038	25,228	190	628	△438
公 社 債	13,208	15,141	1,932	1,932	-	16,607	16,676	68	501	△433
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	7,161	7,318	157	162	△5	8,430	8,552	122	126	△4
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金 銭 の 信 託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度末				
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益		帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度末 2016年 3月31日現在	2016年度末 2017年 3月31日現在	科 目	2015年度末 2016年 3月31日現在	2016年度末 2017年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	1,660	1,091	保険契約準備金	23,292	26,281
現 金	0	0	支 払 備 金	1,681	1,486
預 貯 金	1,660	1,091	責 任 準 備 金	21,610	24,795
買入金銭債権	7,318	8,552	代 理 店 借	770	772
金 銭 の 信 託	1,000	1,000	再 保 険 借	344	306
有 価 証 券	14,114	16,676	そ の 他 負 債	932	1,212
国 債	4,645	2,338	未 払 法 人 税 等	87	122
地 方 債	594	315	未 払 金	96	146
社 債	8,874	14,022	未 払 費 用	590	789
貸 付 金	300	300	預 り 金	50	48
一 般 貸 付	300	300	資 産 除 去 債 務	84	85
有 形 固 定 資 産	554	509	仮 受 金	23	19
建 物	183	168	退 職 給 付 引 当 金	254	217
建 設 仮 勘 定	13	75	価 格 変 動 準 備 金	20	25
その他の有形固定資産	356	265	繰 延 税 金 負 債	-	70
無 形 固 定 資 産	1,558	2,032	負債の部合計	25,615	28,887
ソ フ ト ウ ェ ア	1,558	2,032	(純 資 産 の 部)		
代 理 店 貸	7	0	資 本 金	2,500	2,500
再 保 険 貸	2,185	1,794	資 本 剰 余 金	477	477
そ の 他 資 産	2,544	2,704	資 本 準 備 金	40	40
未 収 金	2,274	2,303	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
前 払 費 用	198	321	利 益 剰 余 金	3,130	2,660
未 収 収 益	21	34	利 益 準 備 金	14	14
預 託 金	44	44	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,116	2,646
仮 払 金	2	0	繰 越 利 益 剰 余 金	3,116	2,646
そ の 他 の 資 産	2	0	株 主 資 本 合 計	6,107	5,637
繰 延 税 金 資 産	1,249	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	765	137
貸 倒 引 当 金	△4	-	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	765	137
			純資産の部合計	6,872	5,774
資産の部合計	32,488	34,661	負債及び純資産の部合計	32,488	34,661

注記事項

(貸借対照表関係)

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ・退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 未適用の会計基準等 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）</p> <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類 1）から（分類 5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②（分類 2）及び（分類 3）に係る分類の要件</p> <p>③（分類 2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④（分類 3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤（分類 4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類 2）又は（分類 3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 2017 年 3 月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容およびそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、満期保有目的として国債、政府保証債に、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>	<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 資産運用方針 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>② 運用資産の内容およびそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。</p> <p>これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>

2015年度 (2016年3月31日現在)				2016年度 (2017年3月31日現在)					
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：百万円)				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：百万円)					
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額		
(1) 現金及び預貯金	1,660	1,660	-	(1) 現金及び預貯金	1,091	1,091	-		
(2) 買入金銭債権	7,318	7,318	-	(2) 買入金銭債権	8,552	8,552	-		
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	-	(3) 金銭の信託	1,000	1,000	-		
(4) 有価証券	14,114	15,141	1,026	(4) 有価証券	16,676	16,676	-		
満期保有目的の債券	5,073	6,100	1,026	その他有価証券	16,676	16,676	-		
その他有価証券	9,040	9,040	-	(5) 貸付金	300	316	16		
(5) 貸付金	300	321	21	(6) 再保険貸	1,794	1,794	-		
(6) 再保険貸	2,185	2,185	-	(7) 未収金	2,303	2,303	-		
(7) 未収金	2,274	2,274	-						
(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。 (5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。				(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 (2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。 (5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。					
(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項 ① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項 ・その他有価証券 (単位：百万円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	-	-	-	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	7,339	7,466	126
	債券	5,073	6,100	1,026		債券	7,332	7,834	501
	①国債・地方債等	4,645	5,594	949		①国債・地方債等	2,110	2,453	342
	②社債	428	505	77		②社債	5,221	5,380	159
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	-	-	-	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	1,090	1,086	△4
	債券	-	-	-		債券	9,275	8,841	△433
	①国債・地方債等	-	-	-		①国債・地方債等	200	200	-
	②社債	-	-	-		②社債	9,075	8,641	△433
合計		5,073	6,100	1,026	合計		25,038	25,228	190
② その他有価証券 (単位：百万円)									
	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額					
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	2,211	2,374	162					
	債券	8,135	9,040	905					
	①国債・地方債等	510	594	84					
	②社債	7,625	8,446	821					
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	4,950	4,944	△5					
	債券	-	-	-					
	①国債・地方債等	-	-	-					
	②社債	-	-	-					
合計		15,297	16,359	1,062					

2015年度 (2016年3月31日現在)							2016年度 (2017年3月31日現在)						
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)							(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	1,660	-	-	-	-	-	現金及び預貯金	1,091	-	-	-	-	-
買入金銭債権	861	4,400	-	-	-	1,900	買入金銭債権	5,530	-	-	-	-	2,900
金銭の信託	1,000	-	-	-	-	-	金銭の信託	1,000	-	-	-	-	-
有価証券	10	-	-	-	300	12,651	有価証券	-	-	-	300	600	15,678
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	5,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	300	600	15,678
その他の有価証券のうち満期があるもの	10	-	-	-	300	7,651							
貸付金	-	-	-	-	-	300	貸付金	-	-	-	-	300	-
再保険貸	2,185	-	-	-	-	-	再保険貸	1,794	-	-	-	-	-
未収金	2,274	-	-	-	-	-	未収金	2,303	-	-	-	-	-
合計	7,992	4,400	-	-	300	14,851	合計	11,719	-	-	300	900	18,578
4. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は201百万円であります。							3. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は319百万円であります。						
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権の総額は12百万円、金銭債務の総額は75百万円であります。							4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権の総額は45百万円、金銭債務の総額は88百万円であります。						
6. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は3,070百万円、繰延税金負債の総額は317百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,504百万円であります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,223百万円、危険準備金369百万円、IBNR備金290百万円であります。繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額297百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加17.84%、税率変更に伴う差異14.49%、交際費等永久に損金に算入されない項目4.39%であります。 2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等が変更されることになりました。 これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2016年4月1日以降2018年3月31日までに回収が見込まれる一時差異について28.85%から28.24%に、2018年4月1日以降に回収が見込まれる一時差異について28.85%から28.00%に変更となりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産は31百万円減少し、法人税等調整額は40百万円増加となります。							5. 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は2,846百万円、繰延税金負債の総額は70百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,846百万円であります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,974百万円、危険準備金380百万円、IBNR備金281百万円であります。繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額53百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加106.33%であります。						
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は245百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は98百万円であります。							6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は222百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は93百万円であります。						
8.1株当たりの純資産額は1,036,783円82銭であります。							7.1株当たりの純資産額は871,113円11銭であります。						

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)												
<p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 605 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table data-bbox="220 539 671 622"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△294 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△254 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	△294 百万円	退職給付の支払額	39 百万円	期末における退職給付債務	△254 百万円	<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 518 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>9. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table data-bbox="906 539 1358 622"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△254 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△217 百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	△254 百万円	退職給付の支払額	37 百万円	期末における退職給付債務	△217 百万円
期首における退職給付債務	△294 百万円												
退職給付の支払額	39 百万円												
期末における退職給付債務	△254 百万円												
期首における退職給付債務	△254 百万円												
退職給付の支払額	37 百万円												
期末における退職給付債務	△217 百万円												

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	32,509	33,215
保 険 料 等 収 入	31,867	31,371
保 険 料	27,486	27,743
再 保 険 料 収 入	4,381	3,627
資 産 運 用 収 益	574	1,595
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	244	256
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	165	175
貸 付 金 利 息	3	3
そ の 他 利 息 配 当 金	74	76
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	0
有 価 証 券 売 却 益	319	1,338
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8	-
そ の 他 経 常 収 益	66	247
支 払 備 金 戻 入 額	-	195
そ の 他 の 経 常 収 益	66	52
経 常 費 用	31,794	31,857
保 険 金 等 支 払 金	14,660	13,440
保 険 給 付 金	3,123	2,725
そ の 他 返 戻 金	7,076	6,840
再 保 険 料	0	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,459	3,874
支 払 備 金 繰 入 額	2,311	3,185
責 任 準 備 金 繰 入 額	153	-
資 産 運 用 費 用	2,157	3,185
支 払 利 息	5	3
有 価 証 券 売 却 損	1	2
貸 倒 損 失	4	-
事 業 費	-	1
そ の 他 経 常 費 用	13,253	13,549
税 金	1,563	1,679
減 価 償 却 費	1,016	1,039
そ の 他 の 経 常 費 用	537	638
経 常 利 益	10	1
特 別 損 失	714	1,357
固 定 資 産 等 処 分 損	117	91
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	16	85
事 務 所 移 転 費 用	3	5
そ の 他 特 別 損 失	97	-
	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	597	1,266
法 人 税 及 び 住 民 税	87	172
法 人 税 等 調 整 額	321	1,563
法 人 税 等 合 計	408	1,736
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失 (△))	189	△470

注記事項

(損益計算書関係)

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)																																	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は132百万円、費用の総額は854百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券319百万円、有価証券売却損の内訳は社債4百万円であります。</p>		<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は107百万円、費用の総額は935百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券1,338百万円であります。</p> <p>3. 当会計期間に売却した満期保有目的の債券及び保有目的の変更は以下のとおりであります。</p>																																	
		(単位：百万円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>売却原価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td>815</td> <td>1,027</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		区分	売却原価	売却額	売却損益	債券	815	1,027	211																								
区分	売却原価	売却額	売却損益																																
債券	815	1,027	211																																
		<p>資産運用方針に基づき、満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却しております。このため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額 4,256百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金資産は91百万円減少し、その他有価証券評価差額金は235百万円増加となります。</p>																																	
<p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は9百万円であります。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は28,512円41銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>		<p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は22百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。</p> <p>5. 1株当たり当期純損失は70,966円85銭であります。</p> <p>6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p>																																	
(単位：百万円)		(単位：百万円)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>4,950</td> <td>買入金銭債権</td> <td>5,154</td> </tr> </tbody> </table>		属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	5,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>楽天銀行(株)</td> <td>なし</td> <td>金融商品関連の取引</td> <td>信託受益権の取得</td> <td>550</td> <td>買入金銭債権</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table>		属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																												
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	5,154																												
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																												
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	550	買入金銭債権	4,950																												
<p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>		<p>(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。</p>																																	

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度	2016 年度
基礎利益 A	391	59
キャピタル収益	321	1,338
金銭の信託運用益	1	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	319	1,338
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	316	1,338
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	708	1,398
臨時収益	7	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	7	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1	40
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1	39
個別貸倒損失	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	6	△40
経常利益 A + B + C	714	1,357

8. 株主資本等変動計算書

2016 年度

(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	6,107	765	765	6,872
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△470	△470	△470	-	-	△470
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△627	△627	△627
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△470	△470	△470	△627	△627	△1,098
当期末残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660	5,637	137	137	5,774

2015 年度

(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	5,918	227	227	6,145
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	189	189	189	-	-	189
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	537	537	537
当期変動額合計	-	-	-	-	-	189	189	189	537	537	726
当期末残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	6,107	765	765	6,872

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2015年度 (2016年3月31日現在)					2016年度 (2017年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	6,629	-	-	6,629	普通株式	6,629	-	-	6,629
合計	6,629	-	-	6,629	合計	6,629	-	-	6,629

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2015 年度末	2016 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計	(対合計比)	(-)	(-)
	正常債権	300	300
	合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,684	12,451
資本金等	6,107	5,637
価格変動準備金	20	25
危険準備金	1,318	1,358
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	956	171
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,517	5,317
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△500	△1,100
その他	1,263	1,041
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,796	1,972
保険リスク相当額 R_1	394	434
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	888	883
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	1,183	1,391
経営管理リスク相当額 R_4	49	54
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,523.5%	1,262.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2016年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。